

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上 場 会 社 名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所東 大

コード番号 4023

本社所在都道府県

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 天野 宏

問合せ先責任者 経理部長 阿久根豊

TEL (03) 3249 - 4662

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	62,420	6.1	2,225	21.1	1,793	81.7
13年 9月中間期	66,477	1.3	1,837	18.3	987	15.9
14年 3月期	140,438		6,290		4,626	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	966	-	4.87		-	
13年 9月中間期	288	-	1.41		-	
14年 3月期	2,034		10.05		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 54 百万円 13年 9月中間期 71 百万円 14年 3月期 25 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 198,265,793 株 13年 9月中間期 204,787,139 株 14年 3月期 202,441,980 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	179,169	85,823	47.9	435.49
13年 9月中間期	198,805	90,033	45.3	447.05
14年 3月期	189,188	88,817	46.9	447.44

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 197,072,008 株 13年 9月中間期 201,394,598 株 14年 3月期 198,502,242 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,645	1,536	4,457	5,487
13年 9月中間期	3,418	2,636	3,181	10,658
14年 3月期	10,512	7,133	9,629	6,851

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	144,500	6,700	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 28銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（呉羽化学工業株式会社）および子会社39社、関連会社4社から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社および子会社5社、関連会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ 日本シンガポールモディファイヤ（株）が投資を行っておりますクレハ・ケミカルズ(シンガポール) Pte.Ltd.は、シンガポールにおいてMBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピー・エス Inc.は、米国においてPPS樹脂の製造・販売を行っておりますフォートロン・インダストリズに投資を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ ロム・アンド・ハース（スコットランド）Ltd.は、イギリスにおいてMBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

(2) 化学製品事業（当社および子会社1社、関連会社2社）

- ・ 当社は、合成樹脂、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

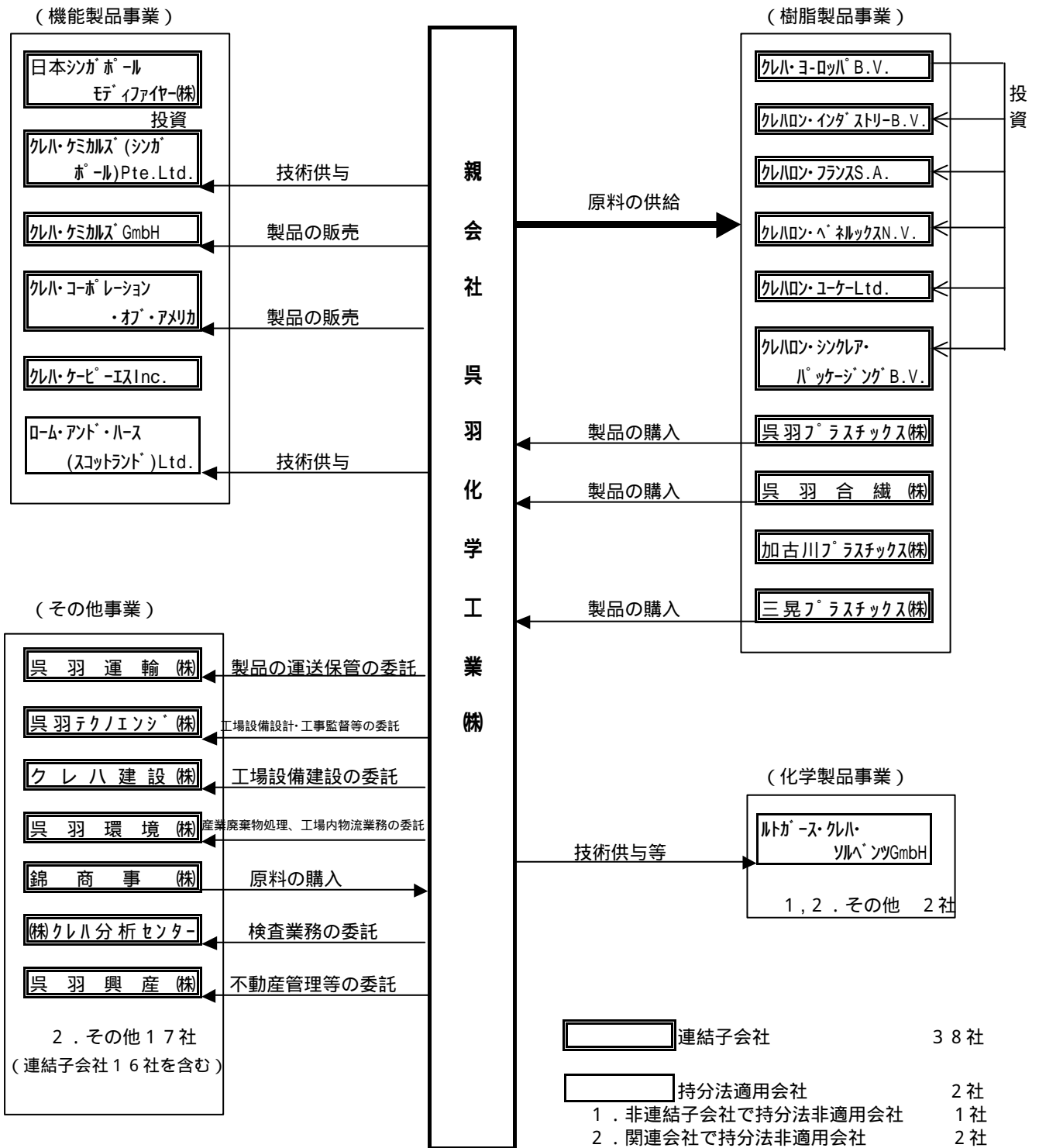
(3) 樹脂製品事業（当社および子会社10社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給および製品の販売を行っております。
- ・ 呉羽プラスチック(株)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ 呉羽合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ 加古川プラスチック(株)は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し投資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社であるクレハロン・フランスS.A.、クレハロン・ベネルクスN.V.、クレハロン・ユ・ケ - Ltd.およびクレハロン・シンクレア・パッケ - ジング B.V.に対する投資を行っております。

(4) その他事業 (子会社 23 社および関連会社 1 社)

- ・ 呉羽運輸(株)は、運送および倉庫業務を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽テクノエンジニア(株)は、産業設備の設計・工事監理および運転保守管理を行っており、当社は同社に対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設(株)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 呉羽環境(株)は、産業廃棄物の処理および工場施設内の物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事(株)は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事(株)につきましては、機能・化学・樹脂製品の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループ各社は平成 13 年度からスタートした中期経営計画(「大胆な変革を目指して」略称「中計 DC」)において設定した目標を達成することを基本的経営方針としております。「中計 DC」の趣旨は、変革を通して利益ならびに資産効率の向上(Dynamic Conversion)

株主・取引先・地域社会等のステークホルダーとの開かれた関係の確立(Disclosure & Communication) 社会のウオッチ・ニーズを把握し、開発と商品化を促進(Development & Commercialization) であり、この趣旨に沿って諸施策を実行することによりグループ全体の体質強化を実現し企業価値を高めていくよう運営して参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、また、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保等に充当することを基本方針としております。内部留保資金については重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当するほか、株主の皆様への利益還元の一環として、また株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の 2 年目を迎える今年度は、当社の事業内容をニッチであってもグローバル展開をベースにしたファイン・スペシャリティ化路線とする基本戦略をさらに拡大させ、高収益体質を確固たるものとしていきます。大胆な変革(Dynamic Conversion) を成し遂げるためには事業の「選択と集中」が不可欠であり、当社の資源と人材を重点分野である 樹脂製品、 高機能材、 医・農薬事業に集中投入します。具体的には、各重点分野においてそれぞれ新規事業を立ち上げると同時に既存事業においてもグローバル展開を視野に置いた事業拡大を目指します。

これらの事業戦略を支援すべく適切な財務戦略(資産効率の向上など)、組織・人事戦略(成果主義に基づく処遇など) も同時に実行していきませんが、これらの経営戦略に対してはステークホルダーとの開かれた関係(Disclosure & Communication) 無くしては成し得ないものであり、昨年度から始めました決算説明会をさらに進め、経営戦略を積極的にお伝えする場も設定して行くつもりであります。

経営戦略の主眼であるファイン・スペシャリティ化路線は社会のニーズに応えることの出来る価値ある新製品を開発し商品化していくこと(Development & Commercialization) が基本であり、そのための研究開発戦略(売上高、営業利益中の新製品比率の向上) を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ファイン・スペシャリティ化路線に大きく重点を移し高収益体質への転換を確固たるものとするのが基本的な課題です。そのための施策を実行する中でとりわけ グローバル展開を意識した資源・人材の再配置、 が重要であることはもちろんですが、新規に事業を立ち上げるためにはスピードが重要であり、 事業環境の変化に機敏に対応できる風土を全社的に育むことを大きな課題と捉えております。さらに、グループ総合力強化に向けて関係会社の事業再構築を具体的に進めることがもう一つの大きな課題であると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成14年9月中間期	62,420	2,225	1,793	966	4円87銭
平成13年9月中間期	66,477	1,837	987	288	1円41銭
増減率	6.1%	21.1%	81.7%		

当上半期のわが国経済は、年初はアジアを中心とした海外需要の回復による輸出増で生産も増加し景気回復の兆しがみられましたが、その後の米国経済の減速に加え、株価の低下、不良債権問題等の先行きの不安により、国内における設備投資や個人消費等は依然低迷し、景気の底ばい状況を脱することは出来ませんでした。

化学業界におきましても、IT関連素材の需要の拡大はありましたが、価格の下落傾向が続く中で、原材料価格の上昇により事業環境の好転には至っておりません。

当社およびグル-プ各社はこのような状況のもとで、基礎化学品分野での市況価格の低迷、コンシューマ-・グッズ分野におけるデフレ経済の影響による市場価格の低下により、売上高は624億2千万円となり、前年同期に比べ40億5千7百万円減少いたしました。PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂等機能樹脂の半導体等電子・電機素材用途及び医薬・農薬分野等付加価値の高い製品等の拡販、グル-プ各社の事業見直しによる採算改善等により経常利益は17億9千3百万円となり、前年同期に比べ8億6百万円の増益となりました。

中間純利益は9億6千6百万円となり、前上半期の保有株式の評価減等による2億8千8百万円の中間純損失の計上に対し、12億5千4百万円の改善となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減	当中間期	前中間期	増減
機能製品事業	14,257	12,063	2,194	1,235	288	947
化学製品事業	14,199	13,852	346	47	1,311	1,359
樹脂製品事業	23,731	22,829	902	770	33	803
その他事業	10,231	17,731	7,500	246	311	65
消去	-	-	-	20	41	62
連結合計	62,420	66,477	4,057	2,225	1,837	388

なお、上表のセグメント別の開示につきましては、従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきまして、当中間期よりセグメント情報の精度向上を図る為に情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

これに伴い、従来の方法による場合に比べ、「機能製品事業」について売上高は1,267百万円多く、営業利益は10百万円少なく計上され、「化学製品事業」について売上高は2,018百万円多く、営業損失は12百万円多く計上され、「樹脂製品事業」について売上高は2,251百万円多く、営業利益は25百万円多く計上され、「その他事業」について売上高は5,536百万円少なく、営業利益は3百万円少なく計上されております。

機能製品事業

PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂は、半導体等電子・電機素材用途の需要の回復により前年同期を大幅に上回る売上げ、営業利益を達成いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については引き続き輸出の好調により売上げは増加いたしましたが、熱処理炉用断熱材用途の炭素繊維は需要の低迷に加え、価格の低下により採算は悪化いたしました。

MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤等のモディファイヤ - 樹脂の売上げは、中国向けを中心に売上げが増加いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は142億5千7百万円、営業利益は12億3千5百万円となり、前年同期に比べ、売上高は21億9千4百万円の増収、営業利益は9億4千7百万円の増益となりました。

化学製品事業

塩化ビニル樹脂は、前期に引き続き市況の悪化に加え原料モノマ - 価格の上昇により、採算は大幅に悪化いたしました。

苛性ソ - ダ、塩化物等の工業薬品分野では、前年度に引き続き採算を重視した販売を行いました。原材料価格の上昇を販売価格へ転換することが遅れ、採算は悪化いたしました。

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」は好調に推移し、売上げ、営業利益ともに前年同期に比べ増加いたしました。イモチ病用農薬「ラブサイド」は、輸出の不振により売上げは減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は141億9千9百万円、営業損失は4千7百万円となり前年同期に比べ、売上高は3億4千6百万円増加し、営業利益は13億5千9百万円の悪化となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、国内における新規開発製品「ベセ - ラ」（ハイバリア - ラミネ - ト基材）の売上げ及び欧州における食品包装材の売上げが好調に推移し、営業利益は増加いたしました。

中国向けの塩化ビニリデンコンパウンドについては、競合品との競争激化により販売数量が減少するとともに、販売価格も低下し売上げ、営業利益ともに減少いたしました。

金属蒸着フィルム等の電子・電機関連素材については、需要の回復に伴い、売上げ、営業利益ともに改善いたしました。

コンシューマ - グッズ分野においては、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は、ほぼ前年同期並みの販売数量でしたがデフレ圧力による販売価格の低下により売上げ、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は237億3千1百万円、営業利益は7億7千万円となり、前年同期に比べ、売上高は9億2百万円増加し、営業利益は8億3百万円改善いたしました。

その他事業

建設関連分野は、採算性を重視した工事受注により売上げは前年同期並みでしたが、営業利益は改善されました。

運輸・倉庫分野は、同業他社との競争激化に対し採算改善の為の事業見直しを行いました。売上げは減少いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は102億3千1百万円、営業利益は2億4千6百万円となり、前年同期に比べ、売上高は75億円減少し、営業利益は6千5百万円減少いたしました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な状況の中で経済政策の混乱により更に景気の回復が遅れることが懸念されます。

このような状況に対し、当社およびグループ各社は、昨年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（中計DC）に基づき、平成14年度の重点施策であるスピードとコストを意識した研究開発の推進、基幹業務統合パッケージ（ERP）の定着と活用、連結経営の強化、国内製造コスト競争力の強化、環境・安全への積極的な対応の着実な遂行を通じて、当初の年間利益目標を達成すべく更なる努力を重ねて参ります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は前期並みの1,445億円（前期比2.9%増）であります。付加価値製品の拡販、グループ事業の再構築による採算の改善等により経常利益は前期比44.8%増の67億円、当期純利益につきましては、前期比86.8%増の38億円を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

(百万円)

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	3,418	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	2,636	1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	3,181	1,275
現金及び現金同等物換算差額	15	1	14
現金及び現金同等物の増減額	1,363	2,401	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	13,060	6,208
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,487	10,658	5,171
借入金中間期末残高	55,652	63,049	7,397

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)残高は、54億8千7百万円となり、前中間連結会計期間末より51億7千1百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は前年中間期と比較して12億2千7百万円増加し46億4千5百万円となりました。税金等調整前中間純利益が増加し、また法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は15億3千6百万円となりました。ケー・エイチ・ケミカル株式会社から営業譲受によりクロルベンゼン製造設備を取得するなど固定資産取得による支出が増加いたしました。保有有価証券の売却や貸付金の回収により、資金は前年中間期と比較して11億円増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は44億5千7百万円となりました。前年中間期に引き続き、営業活動の結果増加した資金により借入金の返済をすすめ、資産効率の改善をはかっております。また自己株式の買い入れを6億6千8百万円実施いたしました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加にともない、資金は増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の譲渡にともなう収入の発生により、資金は増加する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買い入れや借入金の返済により、資金は減少する見込みです。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末並を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資産の部						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,487		10,658		6,851	
受取手形及び売掛金	37,305		40,097		43,122	
有価証券	507		211		5	
たな卸資産	22,823		24,052		20,105	
繰延税金資産	916		887		959	
その他	2,632		2,968		3,122	
貸倒引当金	320		454		318	
流動資産合計	69,353	38.7	78,422	39.4	73,849	39.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	26,308		26,674		26,292	
機械装置及び運搬具	24,371		24,763		24,252	
工具器具備品	2,063		2,287		2,169	
土地	14,551		14,541		14,555	
建設仮勘定	3,407		1,860		2,329	
有形固定資産合計	70,702	39.5	70,127	35.3	69,600	36.8
2. 無形固定資産	2,366	1.3	2,057	1.0	2,483	1.3
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	27,436		36,953		32,548	
出資金	3,031		3,144		3,113	
長期貸付金	3,585		5,490		4,815	
繰延税金資産	1,139		1,017		1,232	
その他	1,804		1,828		1,791	
貸倒引当金	251		236		246	
投資その他の資産合計	36,746	20.5	48,197	24.3	43,254	22.9
固定資産合計	109,815	61.3	120,383	60.6	115,339	61.0
資産合計	179,169	100.0	198,805	100.0	189,188	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	17,698		20,651		18,287	
短期借入金	38,631		43,713		42,029	
未払法人税等	609		496		1,213	
未払消費税等	585		589		503	
未払費用	3,535		4,863		4,429	
賞与引当金	1,376		1,508		1,342	
その他	6,148		6,199		7,001	
流動負債合計	68,583	38.3	78,023	39.2	74,807	39.6
固定負債						
長期借入金	17,021		19,336		16,294	
退職給付引当金	2,881		2,438		2,832	
役員退職慰労引当金	537		659		734	
繰延税金負債	1,672		5,283		2,917	
その他	736		845		887	
固定負債合計	22,848	12.7	28,564	14.4	23,667	12.5
負債合計	91,432	51.0	106,587	53.6	98,475	52.1
少数株主持分						
少数株主持分	1,912	1.1	2,184	1.1	1,896	1.0
資本の部						
資本金	-		12,460	6.3	12,460	6.6
資本準備金	-		9,701	4.9	9,701	5.1
連結剰余金	-		60,981	30.6	63,315	33.4
その他有価証券評価差額金	-		8,139	4.1	5,243	2.8
為替換算調整勘定	-		818	0.4	436	0.2
自己株式	-		432	0.2	1,467	0.8
資本金	12,460	7.0	-	-	-	-
資本剰余金	9,705	5.4	-	-	-	-
利益剰余金	63,033	35.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,278	1.8	-	-	-	-
為替換算調整勘定	631	0.4	-	-	-	-
自己株式	2,023	1.1	-	-	-	-
資本合計	85,823	47.9	90,033	45.3	88,817	46.9
負債、少数株主持分及び資本合計	179,169	100.0	198,805	100.0	189,188	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	62,420	100.0	66,477	100.0	140,438	100.0
売 上 原 価	47,035	75.4	50,985	76.7	107,001	76.2
売 上 総 利 益	15,385	24.6	15,491	23.3	33,436	23.8
販売費及び一般管理費	13,159	21.1	13,653	20.5	27,146	19.3
営 業 利 益	2,225	3.6	1,837	2.8	6,290	4.5
営 業 外 収 益	528	0.8	582	0.9	1,104	0.8
受取利息及び配当金	295		345		590	
持分法による投資利益	54		-		25	
そ の 他	178		236		487	
営 業 外 費 用	960	1.5	1,432	2.2	2,767	2.0
支 払 利 息	436		649		1,252	
持分法による投資損失	-		71		-	
そ の 他	524		712		1,514	
経 常 利 益	1,793	2.9	987	1.5	4,626	3.3
特 別 利 益	844	1.4	80	0.1	1,156	0.8
特 別 損 失	560	0.9	1,265	1.9	3,066	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益	2,077	3.3	-	-	2,716	1.9
税金等調整前中間純損失	-	-	198	0.3	-	-
法人税、住民税及び事業税	656	1.1	558	0.8	1,505	1.1
法 人 税 等 調 整 額	311	0.5	278	0.4	687	0.5
少数株主利益(減算)	144	0.2	190	0.3	136	0.1
中間(当期)純利益	966	1.5	-	-	2,034	1.4
中 間 純 損 失	-	-	288	0.4	-	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			65,033	65,033
連結剰余金減少高			3,762	3,753
配当金			1,254	1,245
役員賞与			54	54
利益による自己株式消却に伴う減少高			2,452	2,452
中間純損失			288	
当期純利益				2,034
連結剰余金中間期末(期末)残高			60,981	63,315
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,701		
資本剰余金増加高		3		
自己株式処分差益		3		
資本剰余金中間期末残高		9,705		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		63,315		
利益剰余金増加高		966		
中間純利益		966		
利益剰余金減少高		1,247		
配当金		1,191		
役員賞与		56		
利益剰余金中間期末残高		63,033		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	2,077	198	2,716
減価償却費	4,148	4,108	8,516
引当金の増減額	141	392	726
持分法による投資利益	54	71	25
受取利息及び受取配当金	295	345	590
支払利息	436	653	1,252
固定資産除売却損益	202	202	636
有価証券及び投資有価証券売却損益	721	52	862
資産及び負債の増減額	331	86	260
その他	43	774	1,285
小 計	5,940	5,694	13,395
利息及び配当金の受取額	335	460	611
利息の支払額	454	651	1,271
法人税等の支払額	1,175	2,085	2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,645	3,418	10,512
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,484	2,583	7,291
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	-	118
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	33	542	2,156
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,000	212	1,877
短期及び長期貸付金の貸付	9	271	945
短期及び長期貸付金の回収	1,962	502	1,242
その他投資に関する収入・支出	34	45	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,536	2,636	7,133
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の調達による収入	1,729	1,110	8,586
短期借入金の返済による支出	5,077	1,237	9,457
長期借入金の調達による収入	3,860	3,990	5,962
長期借入金の返済による支出	3,084	3,321	9,918
自己株式の取得による支出	668	2,452	3,530
親会社による配当金の支払額	1,191	1,246	1,245
少数株主への配当金の支払額	24	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457	3,181	9,629
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	1	41
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,363	2,401	6,208
・ 現金及び現金同等物期首残高	6,851	13,060	13,060
・ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	5,487	10,658	6,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)
錦商事(株)、呉羽テクノエンジ(株)、呉羽合繊(株)
呉羽プラスチック(株)、加古川プラスチック(株)
クレハロン・インダストリ - B.V.
クレハ・ケミカルズ(シンガポール) Pte.Ltd.
クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました三晃成型(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において新たに子会社(会社名 呉羽スタッフサービス(株))を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社(会社名：ケー・エイチ・ケミカル(株))

なお、ケー・エイチ・ケミカル(株)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

主要会社名：ローム・アンド・ハース(スコットランド)Ltd.
ルトガース・クレハ・ソルベンツ GmbH

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本シンガポールモディファイヤー(株)の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社37社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

会計基準変更時差異については、原則として5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

有価証券の時価の算定方法

その他有価証券に付すべき時価は、従来、中間決算日の市場価格等に基づき算定しておりましたが、当中間連結会計期間から中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定する方法に変更いたしました。この変更は、当社及び連結子会社のその他有価証券の保有目的等に鑑み、最近の市場における短期的な価格変動を当該時価に反映させることは適切でないと判断し行ったものであります。この変更により、従来の方法に比し、投資有価証券が450百万円、その他有価証券評価差額金が261百万円、繰延税金負債が188百万円、それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

たな卸資産の評価方法

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ（ERP）の導入を機に、事務処理の合理化を図るとともに、月次における操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、より適正な期間損益を算定することを目的として行ったものであります。なお、この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追 加 情 報)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日）を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
有形固定資産減価償却累計額	164,070	160,554	161,648
保証債務	499	551	528
受取手形割引高	253	350	347
受取手形裏書譲渡高	207	139	291

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	764	55	862
固定資産売却益	36	3	19
特別損失の主要項目			
退職給付費用	260	296	747
固定資産除却売却損	239	206	656
投資有価証券等評価損	19	700	1,075

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	<u>5,487</u>	<u>10,658</u>	<u>6,851</u>
現金及び現金同等物	5,487	10,658	6,851

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,257	14,199	23,731	10,231	62,420		62,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	381	68	341	6,259	7,050	(7,050)	
計	14,639	14,267	24,073	16,490	69,470	(7,050)	62,420
営業費用	13,403	14,315	23,302	16,244	67,265	(7,071)	60,194
営業利益又は営業損失（ ）	1,235	47	770	246	2,205	20	2,225

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,063	13,852	22,829	17,731	66,477		66,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	0	295	6,426	6,883	(6,883)	
計	12,224	13,853	23,125	24,157	73,360	(6,883)	66,477
営業費用	11,936	12,541	23,158	23,845	71,481	(6,841)	64,639
営業利益又は営業損失（ ）	288	1,311	33	311	1,879	(41)	1,837

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144	28,259	47,344	39,689	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	0	666	13,976	14,955	(14,955)	
計	25,456	28,259	48,011	53,665	155,394	(14,955)	140,438
営業費用	24,040	26,793	45,413	52,740	148,987	(14,839)	134,148
営業利益	1,416	1,466	2,597	925	6,406	(116)	6,290

（注）1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主 要 製 品 等
機 能 製 品 業	PPS樹脂、MBS系耐衝撃強化剤、アクリル系耐衝撃強化剤、アクリル系加工助剤、 ふっ化ビニリデン樹脂、塩化ビニリデンラテックス、 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料、 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化 学 製 品 業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ、 モノクロム酸、パラジクロム酸、オルソクロム酸、 2,6ジクロム酸、クレスチン、クレメジン、コバルジン、 ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール、 粒状培土、園芸培土
樹 脂 製 品 業	塩化ビニレンフィルム、塩化ビニレンコンパウンド、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、 ハイバリアーラミネート基材、NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、 ふっ化ビニレン釣糸、人工芝および敷設工事、天然芝生造成工事、自動充填結紮機、 金属蒸着フィルム
そ の 他 業	運送及び倉庫業務、産業設備の設計・工事監督業務、土木建築工事の施工請負業務、 産業廃棄物の処理

(追加情報)

従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきまして、当中間連結会計期間よりセグメント情報の精度向上を図る為に情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

これに伴い、従来の方法による場合に比べ、「機能製品事業」について売上高は1,267百万円多く、営業利益は10百万円少なく計上され、「化学製品事業」について売上高は2,018百万円多く、営業損失は12百万円多く計上され、「樹脂製品事業」について売上高は2,251百万円多く、営業利益は25百万円多く計上され、「その他事業」について売上高は5,536百万円少なく、営業利益は3百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,825	4,677	2,145	771	62,420		62,420
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	891	2	238	8	1,141	(1,141)	
計	55,717	4,680	2,383	779	63,562	(1,141)	62,420
営業費用	54,141	4,417	2,003	769	61,331	(1,137)	60,194
営業利益	1,576	263	380	10	2,230	(4)	2,225

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,787	3,773	2,083	832	66,477		66,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	0	173	18	1,073	(1,073)	
計	60,669	3,773	2,257	850	67,550	(1,073)	66,477
営業費用	58,772	3,818	2,254	808	65,654	(1,015)	64,639
営業利益又は営業損失()	1,896	45	2	42	1,896	(58)	1,837

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本	ヨーロッパ	アジア	北アメリカ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,696	8,817	4,418	1,505	140,438		140,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761	2	401	28	2,194	(2,194)	
計	127,458	8,819	4,820	1,534	142,632	(2,194)	140,438
営業費用	121,527	8,641	4,596	1,573	136,339	(2,190)	134,148
営業利益又は営業損失()	5,931	177	223	39	6,293	(3)	6,290

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) アジア.....シンガポール

(3) 北アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	5,766	4,569	1,662	11,998
連結売上高				62,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	7.3	2.7	19.2

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	5,272	5,289	1,824	12,387
連結売上高				66,477
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	8.0	2.7	18.6

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	12,763	9,317	3,173	25,254
連結売上高				140,438
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	6.6	2.3	18.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー

(2) アジア.....中国・シンガポール

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

・リース取引

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																																																																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております。)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>446</td> <td>232</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>1,701</td> <td>807</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>43</td> <td>19</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,191</td> <td>1,059</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	446	232	213	工具器具 備 品	1,701	807	894	ソフト ウエア	43	19	23	合 計	2,191	1,059	1,131	1年内	407	1年超	723	合 計	1,131	支払リース料	245	減価償却費相当額	245	1年内	22	1年超	51	合 計	73	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>683</td> <td>409</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>1,791</td> <td>1,019</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,494</td> <td>1,433</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	683	409	273	工具器具 備 品	1,791	1,019	772	ソフト ウエア	18	4	14	合 計	2,494	1,433	1,060	1年内	411	1年超	648	合 計	1,060	支払リース料	261	減価償却費相当額	261	1年内	78	1年超	81	合 計	160	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>494</td> <td>281</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>2,041</td> <td>1,142</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>43</td> <td>15</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,579</td> <td>1,438</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置 及 び 運 搬 具	494	281	213	工具器具 備 品	2,041	1,142	899	ソフト ウエア	43	15	27	合 計	2,579	1,438	1,141	1年内	421	1年超	720	合 計	1,141	支払リース料	491	減価償却費相当額	491	1年内	59	1年超	66	合 計
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																																												
機械装置 及 び 運 搬 具	446	232	213																																																																																																												
工具器具 備 品	1,701	807	894																																																																																																												
ソフト ウエア	43	19	23																																																																																																												
合 計	2,191	1,059	1,131																																																																																																												
1年内	407																																																																																																														
1年超	723																																																																																																														
合 計	1,131																																																																																																														
支払リース料	245																																																																																																														
減価償却費相当額	245																																																																																																														
1年内	22																																																																																																														
1年超	51																																																																																																														
合 計	73																																																																																																														
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																																												
機械装置 及 び 運 搬 具	683	409	273																																																																																																												
工具器具 備 品	1,791	1,019	772																																																																																																												
ソフト ウエア	18	4	14																																																																																																												
合 計	2,494	1,433	1,060																																																																																																												
1年内	411																																																																																																														
1年超	648																																																																																																														
合 計	1,060																																																																																																														
支払リース料	261																																																																																																														
減価償却費相当額	261																																																																																																														
1年内	78																																																																																																														
1年超	81																																																																																																														
合 計	160																																																																																																														
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																												
機械装置 及 び 運 搬 具	494	281	213																																																																																																												
工具器具 備 品	2,041	1,142	899																																																																																																												
ソフト ウエア	43	15	27																																																																																																												
合 計	2,579	1,438	1,141																																																																																																												
1年内	421																																																																																																														
1年超	720																																																																																																														
合 計	1,141																																																																																																														
支払リース料	491																																																																																																														
減価償却費相当額	491																																																																																																														
1年内	59																																																																																																														
1年超	66																																																																																																														
合 計	126																																																																																																														

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1,067	1,075	7	1,272	1,280	8	1,069	1,077	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株式	15,064	20,964	5,899	16,074	30,807	14,732	16,061	25,367	9,305

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。なお、当該減損処理は、中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄については、時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。また、その他の銘柄については、発行会社の最近の業績等を考慮して時価の回復可能性を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式等(店頭公開株式を除く)	1,936	989	1,946

. デリバティブ取引

(単位: 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 (売建)												
	スイスフラン	282		284	2	253	256	3	80		79	0	
	米ドル	121		121	0				-				
	ユーロ					108	108	0	117		115	1	
	通貨オプション取引 (売建)												
	プット 米ドル	(2) 241		5	3								
(買建)													
コール 米ドル	(2) 118		1	1									
合計				8				3				2	

(注)

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

金融機関より提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の契約額等の()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

重要な後発事象

「事業再構築に伴う一部営業権譲渡」

当社は、現在進行中の中期経営計画に沿って高収益体質への転換を目指し、今般「選択と集中」の観点からコモディティ事業からの撤退を以下の通り決定するとともに、ニッチでもグローバルに通用するファイン・スペシャリティ製品分野である樹脂製品、高機能材、医・農薬分野を重点とした事業再構築をさらに推進し、高収益体質の確固たる事業基盤の構築の徹底を図ることいたしました。

1. 塩化ビニル樹脂事業の大洋塩ビ株式会社への営業権譲渡

営業権譲渡契約日：平成 14 年 10 月 31 日

譲渡の内容

- ・塩化ビニル樹脂事業の営業権を譲渡するとともに、同社から生産を受託。

譲渡先の名称：大洋塩ビ株式会社

譲渡日：平成 15 年 1 月 1 日

譲渡価額：無償

2. プラスチック添加剤（モディファイヤ - ）事業のロ - ム・アンド・ハ - ス社（以下 R&H）への営業権譲渡

営業権譲渡契約日：平成 14 年 11 月 5 日

譲渡の内容

- ・以下のプラスチック添加剤に係る当社、クハ・ケミカス[®] GmbH（連結子会社）、クハ・コーポレーション・オブ・アメリカ（連結子会社）の営業権譲渡、およびクハ・ケミカス[®]（シンガポール）Pte.Ltd.（連結子会社）、ロム・アンド・ハース（スコットランド）Ltd.（持分法適用会社）の株式譲渡。

1）MBS 系プラスチック改質剤

2）アクリル系耐候性強化剤、加工助剤

- ・なお、日本国内市場については、当社が同製品の製造を継続し R&H に供給するとともに、製品開発、技術サ - ビスなど R&H の営業支援を行います。

譲渡先の名称：Rohm and Haas Company（ロ - ム・アンド・ハ - ス社）

譲渡日：平成 15 年 1 月 1 日

譲渡価額：総額 65.5 百万米ドル

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	
	生産高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	11,002	+7.7
化学製品事業	12,863	+11.9
樹脂製品事業	17,282	6.7
合計	41,147	+2.3

- (注) 1 金額は平均販売単価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕			
	受注高(百万円)	対前年同期比(%)	受注残高(百万円)	対前年同期比(%)
その他事業	6,554	+12.2	5,620	+31.2

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	
	販売高(百万円)	対前年同期比(%)
機能製品事業	14,257	+18.2
化学製品事業	14,199	+2.5
樹脂製品事業	23,731	+4.0
その他事業	10,231	42.3
合計	62,420	6.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント情報の追加情報に記載のとおり、従来、「その他事業」に含めて表示しておりました仕入商品の一部につきまして、当中間連結会計期間よりセグメント情報の精度向上を図る為に情報システムを整備し「機能製品事業」、「化学製品事業」、「樹脂製品事業」に分類して表示しております。

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 13 日

上場会社名 呉羽化学工業株式会社

上場取引所 東証・大証第 1 部

コード番号 4023

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 天野 宏

問合せ先責任者 経理部長 阿久根 豊

T E L (03)3249-4662

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	38,622	5.6	1,306	26.8	1,398	12.4
13 年 9 月中間期	40,904	0.0	1,785	98.1	1,597	109.1
14 年 3 月期	84,026		4,797		4,316	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	858	2,077.8	4	31
13 年 9 月中間期	39	-	0	19
14 年 3 月期	1,456		7	16

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 199,038,798 株 13 年 9 月中間期 205,994,450 株 14 年 3 月期 203,528,524 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0	00		
13 年 9 月中間期	0	00		
14 年 3 月期			6	00

(注) 14 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	138,210	83,466	60.4	421 88
13 年 9 月中間期	147,521	88,217	59.8	435 42
14 年 3 月期	145,059	86,385	59.6	432 82

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 197,845,013 株 13 年 9 月中間期 202,601,909 株 14 年 3 月期 199,588,786 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 4,756,896 株 14 年 3 月期 3,013,123 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	86,700	5,400	3,000	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 16 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部						
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	3,485		6,252		4,355	
受取手形	1,285		1,988		1,590	
売掛金	23,151		24,643		25,999	
たな卸資産	13,019		14,017		12,294	
繰延税金資産	504		734		677	
その他	7,243		5,117		7,050	
貸倒引当金	18		615		48	
流 動 資 産 合 計	48,671	35.2	52,136	35.3	51,921	35.8
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物	9,434		9,617		9,455	
構築物	6,609		6,256		6,266	
機械及び装置	17,789		16,800		17,175	
土地	7,743		7,743		7,743	
その他	4,528		3,135		3,685	
有 形 固 定 資 産 合 計	46,105	33.4	43,554	29.5	44,327	30.6
2. 無形固定資産	2,172	1.5	1,833	1.3	2,250	1.5
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	32,986		40,442		37,874	
その他	8,484		9,754		8,889	
貸倒引当金	210		200		203	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	41,260	29.9	49,996	33.9	46,560	32.1
固 定 資 産 合 計	89,538	64.8	95,384	64.7	93,138	64.2
資 産 合 計	138,210	100.0	147,521	100.0	145,059	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部						
流動負債		%		%		%
支払手形	-		1,443		-	
買掛金	7,594		8,793		8,531	
短期借入金	24,669		21,466		24,989	
未払法人税等	259		176		946	
賞与引当金	986		1,007		980	
その他の	5,933		6,946		6,854	
流動負債合計	39,443	28.5	39,833	27.0	42,302	29.1
固定負債						
長期借入金	12,629		13,764		12,348	
繰延税金負債	1,344		4,105		2,518	
退職給付引当金	1,159		1,423		1,302	
役員退職慰労引当金	166		176		202	
固定負債合計	15,300	11.1	19,470	13.2	16,371	11.3
負債合計	54,743	39.6	59,303	40.2	58,674	40.4
資本の部						
資本金	-	-	12,460	8.4	12,460	8.6
資本準備金	-	-	9,701	6.6	9,701	6.7
利益準備金	-	-	3,115	2.1	3,115	2.1
その他の剰余金						
任意積立金	-	-	50,281		50,281	
中間(当期)未処分利益	-	-	5,743		7,161	
その他の剰余金合計	-	-	56,025	38.0	57,442	39.6
その他有価証券評価差額金	-	-	6,915	4.7	4,743	3.3
自己株式	-	-	-	-	1,077	0.7
資本金	12,460	9.0	-	-	-	-
資本剰余金						
資本準備金	9,701	7.0	-	-	-	-
利益剰余金						
利益準備金	3,115		-	-	-	-
任意積立金	40,280		-	-	-	-
中間(当期)未処分利益	16,787		-	-	-	-
利益剰余金合計	60,183	43.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,867	2.1	-	-	-	-
自己株式	1,746	1.3	-	-	-	-
資本合計	83,466	60.4	88,217	59.8	86,385	59.6
負債・資本合計	138,210	100.0	147,521	100.0	145,059	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕		〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	38,622	100.0	40,904	100.0	84,026	100.0
売 上 原 価	26,408	68.4	28,106	68.7	57,331	68.2
売 上 総 利 益	12,214	31.6	12,797	31.3	26,694	31.8
販売費及び一般管理費	10,907	28.2	11,012	26.9	21,896	26.1
営 業 利 益	1,306	3.4	1,785	4.4	4,797	5.7
営 業 外 収 益	716	1.9	675	1.7	1,316	1.6
受取利息及び配当金	463		456		754	
そ の 他	252		219		561	
営 業 外 費 用	623	1.6	863	2.1	1,798	2.1
支 払 利 息	224		284		549	
そ の 他	399		579		1,248	
経 常 利 益	1,398	3.6	1,597	3.9	4,316	5.1
特 別 利 益	394	1.0	32	0.1	826	1.0
投資有価証券売却益	371		32		826	
貸倒引当金戻入益	23		-		-	
特 別 損 失	336	0.9	1,573	3.9	2,778	3.3
固定資産除却売却損	230		181		596	
投資有価証券売却損	75		-		-	
投資有価証券消却損	16		-		100	
投資有価証券等評価損	13		810		1,023	
貸倒引当金繰入	-		580		13	
貸 倒 損 失	-		-		1,045	
税引前中間(当期)純利益	1,457	3.8	56	0.1	2,364	2.8
法人税、住民税及び事業税	255	0.7	250	0.6	1,115	1.3
法 人 税 等 調 整 額	343	0.9	232	0.6	207	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	858	2.2	39	0.1	1,456	1.7
前 期 繰 越 利 益	15,929		8,157		8,157	
利益による自己株式消却額	-		2,452		2,452	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	16,787		5,743		7,161	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの ...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ...時価法

但し、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(3) たな卸資産 ...総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物(建物附属設備を含む) ...定額法
 - 上記以外 ...定率法
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利オプション取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップ及び金利オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

有価証券の時価の算定方法

その他有価証券に付すべき時価は、従来、中間決算日の市場価格等に基づき算定しておりましたが、当中間会計期間から中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づき算定する方法に変更いたしました。この変更は、当社のその他有価証券の保有目的等に鑑み、最近の市場における短期的な価格変動を当該時価に反映させることは適切でないと判断し行ったものであります。この変更により、従来の方法に比し、投資有価証券が529百万円、その他有価証券評価差額金が308百万円、繰延税金負債が221百万円それぞれ減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当中間会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)の導入を機に、事務処理の合理化を図るとともに、月次における操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を排除して、より適正な期間損益を算出することを目的として行ったものであります。なお、この変更による当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。

中間貸借対照表

- 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
- 2 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	114,546百万円	110,641百万円	112,570百万円
2.保証債務	6,771百万円	8,556百万円	8,963百万円
3.自己株式の数及び 貸借対照表価額	_____	767株 292千円	_____
4.発行済株式数の減少内訳:			
自己株式の消却	消却株式数	6,562千株	6,562千株
	株式の取得価額	2,452百万円	2,452百万円
(中間損益計算書関係)			
研究開発費の総額	2,875百万円	2,960百万円	5,852百万円

・リース取引

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)																																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております。)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>34</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>146</td> <td>76</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>643</td> <td>297</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>898</td> <td>416</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>			取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置	89	34	54	車 両 運 搬 具	146	76	69	工具器具 備 品	643	297	346	ソフト ウエア	18	8	10	合 計	898	416	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>113</td> <td>17</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>201</td> <td>111</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>602</td> <td>295</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>936</td> <td>428</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	機械装置	113	17	95	車 両 運 搬 具	201	111	90	工具器具 備 品	602	295	306	ソフト ウエア	18	4	14	合 計	936	428	507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>89</td> <td>26</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>209</td> <td>132</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td>720</td> <td>371</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウエア</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,037</td> <td>535</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置	89	26	63	車 両 運 搬 具	209	132	77	工具器具 備 品	720	371	349	ソフト ウエア	18	6	12	合 計	1,037	535	502
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																							
機械装置		89	34	54																																																																							
車 両 運 搬 具		146	76	69																																																																							
工具器具 備 品		643	297	346																																																																							
ソフト ウエア		18	8	10																																																																							
合 計		898	416	481																																																																							
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																							
機械装置		113	17	95																																																																							
車 両 運 搬 具	201	111	90																																																																								
工具器具 備 品	602	295	306																																																																								
ソフト ウエア	18	4	14																																																																								
合 計	936	428	507																																																																								
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																								
機械装置	89	26	63																																																																								
車 両 運 搬 具	209	132	77																																																																								
工具器具 備 品	720	371	349																																																																								
ソフト ウエア	18	6	12																																																																								
合 計	1,037	535	502																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	200	1年超	280	合 計	481	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191	1年超	315	合 計	507	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	195	1年超	306	合 計	502																																																							
1年内	200																																																																										
1年超	280																																																																										
合 計	481																																																																										
1年内	191																																																																										
1年超	315																																																																										
合 計	507																																																																										
1年内	195																																																																										
1年超	306																																																																										
合 計	502																																																																										
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106	減価償却費相当額	106	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103	減価償却費相当額	103	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210	減価償却費相当額	210																																																													
支払リース料	106																																																																										
減価償却費相当額	106																																																																										
支払リース料	103																																																																										
減価償却費相当額	103																																																																										
支払リース料	210																																																																										
減価償却費相当額	210																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。																																																																									
オペレーティング・リース取引																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8	1年超	6	合 計	15	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64	1年超	53	合 計	117	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44	1年超	34	合 計	78																																																							
1年内	8																																																																										
1年超	6																																																																										
合 計	15																																																																										
1年内	64																																																																										
1年超	53																																																																										
合 計	117																																																																										
1年内	44																																																																										
1年超	34																																																																										
合 計	78																																																																										

・有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

「事業再構築に伴う一部営業権譲渡」

当社は、現在進行中の中期経営計画に沿って高収益体質への転換を目指し、今般「選択と集中」の観点からコモディティ事業からの撤退を以下の通り決定するとともに、ニッチでもグローバルに通用するファイン・スペシャリティ製品分野である樹脂製品、高機能材、医・農薬分野を重点とした事業再構築をさらに推進し、高収益体質の確固たる事業基盤の構築の徹底を図ることといたしました。

1. 塩化ビニル樹脂事業の大洋塩ビ株式会社への営業権譲渡

営業権譲渡契約日：平成 14 年 10 月 31 日

譲渡の内容

- ・塩化ビニル樹脂事業の営業権を譲渡するとともに、同社から生産を受託。

譲渡先の名称：大洋塩ビ株式会社

譲渡日：平成 15 年 1 月 1 日

譲渡価額：無償

2. プラスチック添加剤（モディファイヤ - ）事業のロ - ム・アンド・ハ - ス社（以下 R&H）への営業権譲渡

営業権譲渡契約日：平成 14 年 11 月 5 日

譲渡の内容

- ・以下のプラスチック添加剤に係る当社、ケル・ケミカルズ GmbH（当社子会社）、ケル・コーポレーション・オブ・アメリカ（当社子会社）の営業権譲渡、および日本シガポールモディファイヤ(株)（当社子会社）の 75%出資子会社であるケル・ケミカルズ（シガポール）Pte.Ltd.、当社 25%出資の持分法適用関連会社であるロム・アンド・ハス（スコットランド）Ltd.の株式譲渡。

1) MBS 系プラスチック改質剤

2) アクリル系耐候性強化剤、加工助剤

- ・なお、日本国内市場については、当社が同製品の製造を継続し R&H に供給するとともに、製品開発、技術サービスなど R&H の営業支援を行います。

譲渡先の名称：Rohm and Haas Company（ロ - ム・アンド・ハ - ス社）

譲渡日：平成 15 年 1 月 1 日

譲渡価額：総額 65.5 百万米ドル（当社子会社の営業権譲渡代金を含む）